

# 「消防・防災・防犯」について

P1

受付月	題名	内容	回答要約	担当部
4月	東日本大震災被災者見舞金について	東日本大震災被災者に対する見舞金については、寝屋川市や交野市では人口1人当たり100円を市の予算より拠出している。府と連携し各市取組みをしておられるが、八幡市独自の支援を行っていただきたい。	今回の東日本大震災に対する義援金を含めた支援の取り組みについては、自治体によってさまざまな形態があります。 八幡市における義援金の取り組みは市内公共施設に義援金箱を設置させていただき、市民の皆さまにご協力をお願いしております。 市といたしましては、京都府や府内の近隣市町村と協調して、被災された自治体に対し義援金などの物的支援のみならず、人的支援も含めた有効な支援を行っておりますので、ご理解とご協力をお願いします。	総務部
4月	高浜原子力発電所の距離と安全対策について	高浜原子力発電所からの八幡市までの距離を教えてください。また、80km以内は危険だと思うが、いざという時の安全対策はどうか。	高浜原子力発電所から八幡市までの距離は約75.9kmとなります。 また、京都府地域防災計画での、高浜原子力発電所で事故が起きた場合の避難指示は原子力安全委員の指針に沿って半径10kmとしていましたが、今回の事故により20km圏に広げて見直しを検討されることになりました。 本市としては、国や府の方針に基づいて対応してまいります。	総務部
5月	「要援護者名簿」と「避難支援プラン」の完成について	23年度施策方針の一つ「安心づくり」にある防災対策「災害時要援護者台帳の整備と個別避難支援プランの作成」を必ず実施し、その成果を広く市民に公開を要望する。	福祉部が要援護者台帳整備と個別支援プランを作成することにしております。 要援護者台帳の整備につきましては、まず情報公開・個人情報保護審議会の承認を得てまいりたいと考えております。 個別支援プランの作成につきましては、多くの方が自分自身で避難支援者を確保することは非常に困難であります。今後、近隣住民の方などの協力を得てまいりたいと考えております。避難支援者の確保には隣人同士が助け合うことが大切ではないかと考えております。 福祉避難所の指定については、今後とも順次進めてまいりたいと考えております。	福祉部
5月	「防災計画」の見直しについて	東日本大震災の想定外の被害に各自治体で「地域防災計画」の見直しの動き出ている。本市でも想定外を想定して、全市民が安心・安全に住める「防災都市」を目指し、市民の意見を聞き官民一体で「防災計画」の根本的見直しを提言する。	「八幡市地域防災計画」及び「八幡市防災ハザードマップ」についてでございますが、昨年度、八幡市内の土砂災害警戒区域等が京都府から指定されましたので、これに伴い、今年度、現在の防災計画及びハザードマップを見直すことになっております。 また、京都府では、この度の東日本大震災を契機に、府地域防災計画の一つである原子力発電所防災対策計画等の見直しを始めていると聞いております。その見直しの内容によって、本市地域防災計画も必要となれば、速やかに対処してまいります。 自助及び共助の大切さにつきましては、これまでから開催しております防災出前講座等により啓発させていただき、ソフト面での更なる充実を図りながら、本市の防災力の向上に努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。	総務部
3月	「防災計画の見直し」と「防災システム」の制定について	防災教育・避難訓練・避難路等のあり方等の見直しと、防災組織・支援組織・行政・警察・医療機関等との情報ネットワーク化で命のセーフティネットを整備し「防災システム」を制定することで「安心・安全なまち」が必ず生まれると確信し、何点か提言したい。	本市では、市民の皆さまの防災意識の啓発を図ることを目的に自治会などの依頼に基づき、ハザードマップ等を活用いたしました防災出前講座を実施いたしております。 地域防災計画の見直しとシステムの構築には、関係機関・関係部局との連携が重要であると考えており、現況と照らしながら更新を図るとともに、災害時の食糧の備蓄につきましても計画に基づき、逐次整備を進めてまいります。 また、安全・安心の実現を目的とした市内の関係団体・機関を会員とする組織の再編を検討しております。	総務部